

添付書類

※この申請書には①又は②の書類添付が必要です。
 ①個人番号カード(顔写真付)をお持ちの方は、個人番号カードの写し(表と裏)
 ②個人番号カード(顔写真付)をお持ちでない方は、個人番号確認資料(通知カード又は個人番号付きの住民票の写し)と運転免許証、パスポート等の写しを添付してください。

第五十五号の五様式(附則第二条の四関係)

市町村民税 道府県民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書

提出日を記入
平成29年〇〇月〇〇日 浦幌町長 殿

お住まいの住所、電話番号を記入
住所 〇〇県××市〇〇町 1丁目1番1号
電話番号 123-456-7890

押印は必須(押印がない場合は受付できません。)
浦幌 太郎 (浦幌)

寄附金受領証明書に記載の番号を記入
フリガナ 浦幌 太郎

マイナンバー(個人番号)を記入
個人番号 012345678901
性別 男
生年 40.1.1

「個人番号」欄には、あなたの個人番号(行政手続に関する法律第2条5項に規定する個人番号をいう)を記入してください。

あなたが支出した地方団体に対する寄附金について、地方税法附則第7条第1項(第8項)の規定による寄附金税額控除に係る申告の特例(以下「申告の特例」という。)の適用を受けようとするときは、下の欄に必要な事項を記載してください。

(注1) 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。

(注2) 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項(第13項)各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金(同項第4号に該当する場合にあっては、同号に係るものに限る。)について申告の特例の適用は受けられなくなります。その場合に寄附金税額控除の適用を受けるためには、当該寄附金税額控除に関する事項を記載した確定申告書又は市町村民税・道府県民税の申告書を提出してください。

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
平成29年〇〇月〇〇日	〇〇〇〇 円

2. 申告の特例の適用に関する事項

寄附金を納めた年月日と金額を記入

申告の特例の適用を受ける寄附金(注1及び注2)のみです。①及び②に該当する場合、それぞれ下の欄の□にチェックをしてください。

① 地方税法附則第7条第1項(第8項)に規定する申告特例対象寄附者である

(注) 地方税法附則第7条第1項(第8項)に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者をいいます。

(1) 地方団体に対する寄附金を支出する年の翌年の4月1日の属する年度分の市町村民税・道府県民税について、当該寄附金に係る寄附金税額控除の控除を受ける目的以外に、市町村民税・道府県民税の申告書の提出(当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。)を要しない者

(2) 地方税法附則第7条第1項(第8項)に規定する申告特例対象寄附者とは、この申請を含め申告特例対象となる寄附金を支出する年の翌年の4月1日の属する年度分の市町村民税・道府県民税について、当該寄附金に係る寄附金税額控除の控除を受ける目的以外に、市町村民税・道府県民税の申告書の提出(当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。)を要しない者

② 地方税法附則第7条第2項に規定する申告特例対象寄附者である

(注) 地方税法附則第7条第2項に規定する申告特例対象寄附者とは、この申請を含め申告特例対象となる寄附金を支出する年の翌年の4月1日の属する年度分の市町村民税・道府県民税について、当該寄附金に係る寄附金税額控除の控除を受ける目的以外に、市町村民税・道府県民税の申告書の提出(当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。)を要しない者

(切り取らないでください。)

平成29年寄附分 市町村民税 道府県民税 申告特例申請書受付書

お住まいのご住所と氏名を記入

住所 〇〇県××市〇〇町1丁目1番1号

氏名 浦幌 太郎 殿

受付団体名 浦幌町